

「一帯一路」政策とマレーシア華人 ——老華人ビジネス・エリートの関与を中心に——

王 雨芊

はじめに

21世紀の中国は世界第二位の経済大国になり、中国企業の東南アジアへの進出も盛んである。中国からヨーロッパを繋ぐ政策として「一帯一路」があるが、東南アジアでこの政策が展開する中で、マレーシアが極めて重要な位置を占めている。周知のようにマレーシアは、マレー人、華人、インド系等の人々からなる多民族国家である。この内、本論では、特にその貢献が期待されていたマレーシア華人の「一帯一路」に対する関わり方を明らかにする。

考察の対象とするのは、20世紀中葉までにマレー半島にやってきた中国系の移住者およびその子孫であり、ビジネスで成功した人々である。彼らを華人ビジネス・エリートと呼ぶことにする。管見のかぎり、これら華人ビジネス・エリートの「一帯一路」への関与についての研究は現在まで全くなく、本論はこの分野での嚆矢をなすものである。以下の二つの視点からの考察を行う。第一には、「一帯一路」の大型プロジェクトに関する限りにおいては、華人ビジネス・エリートがほとんど関与できていないことを示す。第二には、ごく僅かだが、「一帯一路」に関わっている事例に触れ、その理由を考察する。

第1節 「一帯一路」研究とマレーシア華人

19世紀初頭にイギリスの勢力範囲におかれたマレー半島には、鉱山とプランテーションを開発するために、多数の労働者が連れてこられた。その結果、主にはマレー人、華人、インド系からなる多民族の複合社会が形成されていった⁽¹⁾。この民族の併存は、例えば、1969年5月13日の民族暴動に示されるように、安定した社会を生み出さなかった。そこで、マレーシア政府は、民族間の経済格差の是正と貧困撲滅のために、マレー人を優遇する新経済政策 (NEP) を1971年から1990年まで行った。このようなマレー人優遇の制度の中で、華人ビジネス・エリートは、「アリ・ババ・ビジネス企業」という新たな経営戦略を実施していった⁽²⁾。つまり、華人ビジネス・エリートがマレー人の有力政治家と連携し、庇護と利潤の確保を諮るという方法である。

このような華人ビジネス・エリートの経営戦略について、岩田 (2004) は、経営

学のアプローチを用いて彼らの起業活動を検討している。また、Gomez (1999) は、「アリ・ババ・ビジネス」の実例を企業家の名前を挙げて詳述している。その背景となる華人研究は幅広い。華人ネットワークを対象とした研究・議論(濱下(2013), 谷垣・塩出・容(2014) など)や、2000年代になって中国が経済発展をする中で「華人性」と言われる華人の中華文明や中国に対する眼差しの変遷を明らかにした研究がある(古田(2005), Wang(2018) など)。マレーシア華人史を顧みると、『馬来西亜華人史』(林水椽・駱静山(1984))と *The Chinese in Malaysia* (Lee & Tan(2000)) という集大成がある。これらの2冊は、華人としての言語や伝統を守りつつも、ビジネスで成功していく華人の姿を描き出している。他方、出版年から当然ではあるが、マレーシアでの「一帯一路」政策への華人の対応については触れていない。

それでは、マレーシアでの「一帯一路」に関する研究は、どうであろうか。ほぼ全体像の考察にとどまっている。主に以下の三つの視点から検討が行われてきた(末廣・田島・丸川(2018))。第一に、進藤(2018)、江原(2018) などのような経済連携の角度から議論するものがある。第二に、中国の政策当局者に近い立場からの巴特尔(2016)等は、「一帯一路」構想が中国の内陸地域・辺境地域に与える影響を検討している。第三に、これとは逆の立場の研究であり、Miller(2017), Hurley & Morris(2018)のように「一帯一路」政策を安全保障の観点から論じるものがある。このような理念的かつ大枠の研究ではなく、より具体的な影響を調査するものとして、インフラ整備の資金不足を論じた足立(2021)や、「一帯一路」政策に関わる中国側の産業や広域地域の特徴を論じた編著(末廣・田島・丸川(2018))が刊行されてきた。他方、各国における「一帯一路」政策の受容を論じたものは、新聞メディア等では多数あるが、研究としては低調である。マレーシアに関しては、金子(2020)やGomez, Tham, Li & Cheong(2020)に限られている。

なお、この分野の研究については、資料上の大きな制約がある。一方では、創業者や企業体の研究であり、当然ながら私文書が対象になる。その資料の多くは非公開である。他方、「一帯一路」そのものも、資料公開を前提としていないため、企業向けのものを含む広報資料以外は限られている。基本的な統計すらない。せいぜい大型プロジェクトの概要が分かる程度である。そこで、マレーシア華人については先行研究や企業や華人団体のホームページ、「一帯一路」についてはメディアにおける政府要人の見解やシンクタンクがまとめた広報用の文書を中心に考察する。

このように、マレーシアの「一帯一路」についての研究は、まだ極めて初歩的な段階にとどまっている。大型プロジェクトの下、子請け、孫請けといったレベルでの、具体的な提携や企業の行動についての考察は未だになされていない。

本論もこの資料上の限界を突破できるものではなく、現在公開されている資料に基づいている。端的には、「一带一路」の大型プロジェクトのレベルにおいて、華人ビジネス・エリートの関与を把握することを目的としている。

既存の研究の一步先を行くために、まずは大型プロジェクトをより徹底的に整理する。中国政府のシンクタンク「中国一带一路網」⁽³⁾と金子(2020, pp. 246-248)が作った「「一带一路」主要なプロジェクトリスト」という表がここでは資料の典拠元になる。本論では、「一带一路」の大型プロジェクトを巡って、中国とマレーシアの官民の提携を明らかにし、華人ビジネス・エリートの関与を論じる。他方、このような繋がりから排除されていく人々も同様に重要である。本論では、華人に限るが、彼らの多くがこの提携から外れていく実態を明らかにする。そのために、主たる華人ビジネス・エリートの情報を収集し、足跡と現状を明らかにする。

なお、上述したように華人ビジネス・エリートとは、ビジネスで成功した中国系の移住者を創始者とする一族のことであり、現在では、すでに3世代目、4世代目以降となっている、いわゆる「老華人」のことである。言い換えると、本論は、企業または企業体を一族が継承するという華人のファミリー・ビジネスに着目するものである⁽⁴⁾。1980年代以降に中国大陸や香港からマレーシアにやってきた、いわゆる新華僑については、別の機会に論じたい。以下、これら老華人のビジネス・エリートを華人エリートまたは華人ビジネス・エリートと称する。なお、氏名の表記はなるべく漢字名とアルファベット名を併記した。漢字名が出てこない場合は、資料に表れるアルファベット名のみを使用した。

第2節 マレーシアにおける「一带一路」政策の展開

ここで、「一带一路」政策の成り立ちと、マレーシア側の反応を描写しておく。2013年9月に東南アジア等訪問中の習近平が「シルクロード経済ベルト」、「21世紀海上シルクロード」といった構想を提唱した。この政策が、2014年11月に北京で開催されたアジア太平洋経済協力会議(APEC)を経て、2015年3月には、アクションプランを伴う政策となり「一带一路」と名付けられた。また、この政策に関連してアジアインフラ投資銀行(AIIB)などの制度も同時に整備されていった⁽⁵⁾。

マレーシアは、他のASEAN加盟国に先んじて「一带一路」への参加を表明した。2016年11月には、マレーシアのナジブ首相が訪中し、「一带一路」政策関連の大型投資プロジェクト14件(1440億人民元)の実施が基本合意に達した⁽⁶⁾。しかし、マレーシア政府は、そのまま「一带一路」に賛同していったわけではなかった。2018年8月にナジブに代わりマハティールが首相に復帰すると、マハティール

は、中国に多額の借金を負うことに対する懸念を示し、これらのプロジェクトを再検討することを求めた⁽⁷⁾。その結果、マレーシア政府は、中国国営企業交通建設有限会社と再交渉し、東海岸鉄道プロジェクト (ECRL) の工事コストが 30%削減されることになった⁽⁸⁾。

公式統計によると、2020 年のマレーシアの総人口は 3245 万人である。その中で、華人が人口の 23.2%を占め、約 753 万人いる。2010 年総人口に対する比率が 24.5%だったので、割合としては減ってきている⁽⁹⁾。

このようなマレーシア華人について、中国の公式発表や政策当局者の演説では、繰り返しその重要性が強調されている。2017 年 5 月 13 日、習近平は、「一帯一路」国際合作フォーラムで当時の首相ナジブと会見した。中国とマレーシアは「工業団地や鉄道などの主要プロジェクトに関する協力を着実に進めるべきである。そして、中国側は、教育、文化、人的交流、観光の分野でマレーシアとの協力を強化し、法律の執行、安全、テロ対策における協力を引き続き深めていく」と述べた⁽¹⁰⁾。また、2013 年 10 月にマレーシアを訪問すると、「マレーシアは、華人と華僑が最も集中している国家の一つである」とし、定着した華人は、「マレーシアの経済的繁栄、社会的進歩、社会的調和、民族的調和に重要な貢献をした」と論じている⁽¹¹⁾。

また、2015 年 7 月の北京での「世界華僑華人工商大会」では、世界 80 カ国以上からの 450 名もの華僑華人が出席した。おもには商工団体の代表だった。李克強総理は、彼らが、中国企業の海外進出と「一帯一路」建設を推進する仲介として役割を果たすことを望む、と述べている⁽¹²⁾。さらに、同年 10 月には第 12 回世界華商フォーラムが開催されたが、その大会テーマは「一帯一路・全世界経済の新たなレイアウト」であった。国務院弁公室副主任の譚天星は、「一帯一路」政策について、「海外の華僑華人、香港人、マカオ人及び台湾人にとって、これは逃せないチャンスである」と述べ、彼らが「一帯一路」戦略に積極的に参加し、将来的にさらに大きな発展を達成する」との期待を示している⁽¹³⁾。つまり歴史的背景から、マレーシアの華人ビジネス・エリートの同国経済への貢献を高く評価しており、その延長として、彼らがマレーシアにおける「一帯一路」政策に貢献することが望まれている。

このような中国政府の期待に対して、華人ビジネス・エリートを主要な構成員としたマレーシア華人協会 (MCA) は積極的に応答している。2016 年 12 月 12 日にクアラルンプールで、同協会と 46 のマレーシア華人社団は、『マレーシア華社「一帯一路」宣言』に共同で署名した。また同協会内には、「一帯一路」センターも設立された。総会長の廖中葉 (Liow Tiong Lai) は、マレーシアと中国の協力は、率直さ、平等、相互利益に基づいて実行されるべきであり、これは、マレーシアと

中国の長期的な発展に沿って、マレーシア国民全体の基本的な利益をもたらす、と述べた。また『マレーシア華社「一带一路」宣言』は、主要な海外民間団体によって初めて支持された「一带一路」についての宣言だった⁽¹⁴⁾。「一带一路」に積極的に関わることが、中国政府とマレーシア華人ビジネス・エリートの双方から期待されていたのである。

このような「一带一路」に対するマレーシア華人の期待の高さの背景には、両国間の経済的な結びつきがある。マレーシアと中国の貿易総額を示してみよう。マレーシアの輸入額を観察すると、ASEAN を除き、中国はマレーシアの最大の貿易相手国である。中国からの輸入額が年々増加している。特に2014年から中国から輸入額が著しく増えた。2015年以降、中国からの輸入額は、日本やアメリカからの輸入額と比べると2倍以上に達している。そして、中国からの輸入額が持続的に増えている。他方、2019年までは、マレーシアと中国の間の貿易収支の赤字が累増する構造を形成してきた。2013年にマレーシアの対中国貿易収支がマイナス93.0億リンギットである一方、2018年の収支は、最大のマイナス360.5億リンギットとなった。5年間で3.9倍となっている。ただし、2020年の収支はマイナス125.8億リンギットであり、貿易赤字が縮小する傾向が見られる。なお、中国からとASEANからの輸入額は、ほぼ同じレベルとなっている。つまり、中国はマレーシアにとって極めて重要な貿易相手国になった。

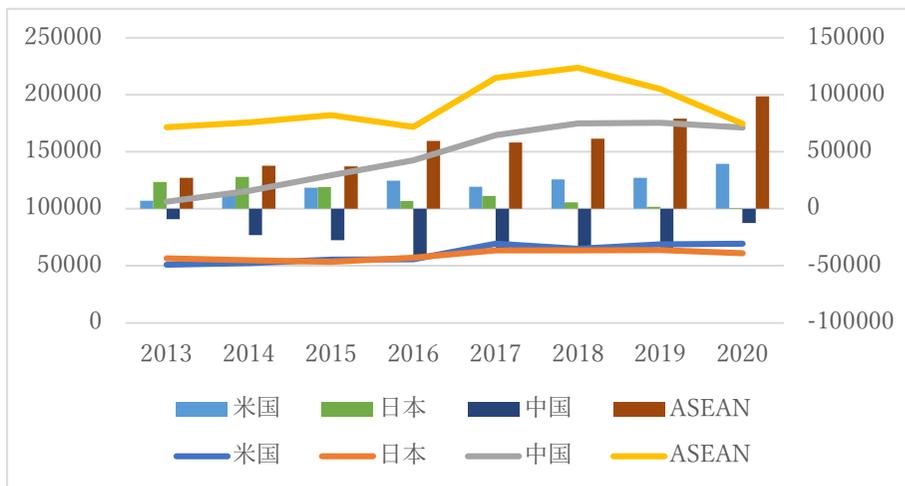


図1 マレーシアの輸入総額・貿易収支（単位：100万リンギット）

注：折れ線は、それぞれの国・地域からのマレーシアの輸入総額を表す。縦棒は、マレーシアとの貿易収支を表す。輸入総額の単位は左側に、貿易収支は右側に示した。

出典：Buletin Perangkaan Bulanan, Bank Negara Malaysia, 2014-2021年（毎年1月号）、表3.6.3 Hulan Presaging Luar Negeri (format dahulu).

このように見ると、2015年から中国とマレーシアの貿易はますます増加してきているのだが、「一帯一路」政策については、これ以上に詳細な経済分析は難しい。というのも、「一帯一路」政策に特化した経済指標は、管見のかぎり、存在していないからである。そこで先行研究と同様に、「一帯一路」の大型プロジェクトを再検討する。

第3節 「一帯一路」の大型プロジェクトの諸相

マレーシアにおける「一帯一路」政策の大型プロジェクトについては、金子(2020)が論じている。新聞記事から、金子は、このうち代表的なもの28件を挙げている。2019年5月現在の「中国一帯一路網」のデータベースに掲載された138件と比べると、このデータベースに含まれないものが5件ある。本論では、データベースのもの138件にこれら5件を加えた、計143件を考察の対象とする。

先行研究では次のように分析している。金子は大型プロジェクトを産業別に区分し、その内、中国企業については国有企業と民間企業の2種別も明らかにしている。他方、Gomez, Tham, Li & Cheong (2020)は中国企業とマレーシア企業の92件の提携を出資比率から6種類に分けている。ただし、どれが上述の大型プロジェクトに関わるものなのかは定かでない。これらの研究では、サンプル数が少ない、「一帯一路」の大型プロジェクトに特化したものではないという欠点があり、さらにはマレーシアの受け手側の分類や詳細が十分に明らかではない。そこで、本論では、金子とGomez, Tham, Li & Cheongの分類から学びつつ、とりわけマレーシア側の受け手に着目し、11の区分に分けた。

マレーシア側の受け手は、政府と企業とに分けられる。政府は中央政府と地方政府に分けられ、企業は純粋に民間のものから、政府の関与を強く受けているペトロナス⁽¹⁵⁾やG3 Global Coなどの企業に分けられる。しかし、政府に関しては、元資料から中央か地方か判断がつかないものもあり、企業については、どの企業が国営に近いのか判断できないため、それぞれ一括して、マレーシアの政府、企業とした。他方、マレーシア側の受け手が華人の事業主の場合、その人物名は明記されている。この場合を華人系企業とした。なお、金子(2020)は、いくつかの産業分野に弁別しているが、情報通信環境も含め、ほぼ全ての大型プロジェクトが巨大インフラの整備に関わるものである。

また、11区分の提携の形態は、「契約」「プロジェクト」「現地法人の設置」に分けられる。主にはデータベースの記述内容によるのだが、「契約」はマレーシア側の受け手が明示されている場合である。つまり、この場合、マレーシア側の受け手もそれなりの規模を持った企業または政府機関である。「プロジェクト」は、中

国側の企業によるもので、マレーシア側の受け手が明示されていない。おそらく、中国企業がマレーシアの中小企業に対して下請け契約を結び、事業を展開しているものと思われる。「現地法人の設置」はその名のごとく、中国企業を含めた外国資本が現地法人をマレーシアに設置する場合である。この場合も、マレーシア側の受け手は明示されない。

紙幅の関係から、11の区分の内、10区分では代表的な事例を取り上げた。最後の1区分、すなわち華人ビジネス・エリートが関わる事例では、やや詳細に論じ、注ではそれらの人物の個人名と企業名を示した。また、それぞれの分類において何件の事例が含まれるのかを示した。これらの標本数の合計が143件であり、複数の分類にまたがる事例はない。さらに、上述のデータベース、2つの先行研究、新聞記事やネット記事には、大型プロジェクト発足の情報はあがるが、その後の経過についてはほぼ記されていない。よって本論においても、以下の分析は、あくまでもプロジェクト発足当時の情報を基にしている。なお、データベースには中国側のどの企業が国有企業であるかは明記されていないが、金子(2020)も参考にしつつ、国有企業か民間企業かについてはインターネット等で調べ判断した。以下①～⑫の内容は、他の典拠元を示さない場合は、基本的に「中国一帯一路網」から抜粋し要約したものである。

① 中国国有企業とマレーシア政府との契約 (36件)

マレーシアのナジブ政権下では、中国交通建設集団(CCCC)とマレーシア政府が共同で建設したマレーシア東海岸鉄道プロジェクトがある。総延長が東北部の都市クランタンから600km以上であり、中国輸出銀行が融資の85%を占めた。ただ、マハティール政権の介入によって、総工費が650億人民元から440億人民元に削減された(金子(2020), p. 246)。

② 中国国有企業とマレーシアの企業との契約 (23件)

中天能源(Zhong Tian Energy)の社長である鄧天洲氏とペトロナスLNG株式会社のCEOであるEzhar Yazid Jaafar氏が会談し、天然液化ガスの輸入契約に署名した。これにより、広東省潮州市と江蘇省江陰市へのLNGの供給を保証するに到った。なおペトロナスは、1974年に設立された国営会社である。エネルギー産業における高い収益力や国際展開力を有した優良企業と目されており、アフリカにも進出している。

③ 中国国有企業の出資による現地法人の設置 (6件)

中聯重科の現地法人である毅力集団(Trans Elite Group Sdn Bhd)は、クアラル

ンプールで18台のクレーン車の配送式典を開催した。注文額は約3000万人民元で、中聯重科のトラック・クレーン、クローラー・クレーン、オフロード・タイヤ・クレーンが含まれている。

④ 中国国有企業によるプロジェクトへの投資 (40件)

中国建築第三工程局有限公司 (Third Bureau of CSCEC) がクアラルンプールにある Pavilion Damansara Town Center (略称DTC) の3億人民元の総合開発プロジェクトを落札した。このプロジェクトの総建築面積は70万平方メートルであり、そこには9つのオフィスビルと3つのアパートメント (最大54フロア) が含まれている。

⑤ 中国国有企業と中国民営企業とによるプロジェクトへの投資 (5件)

中国水電基礎局有限公司 (Hydropower Foundation Bureau Co., Ltd) と青島福林タイヤ有限公司 (Qingdao Fullrun Tyre Corp., Ltd) は、マレーシア金馬ゴム製タイヤ工場プロジェクトの契約を締結した。主にプラント基礎、鉄骨構造などの工程についてである。

⑥ 中国国有企業と中国民営企業の出資による現地法人の設置 (2件)

聯合鋼鉄 (大馬) 集団会社 (United Steel (Malaysia) Group Corporation) が、マレーシアのクランタンに設立された。この企業には、広西省政府に直属する広西北部湾国際港灣グループ株式会社と民営企業の広西成龍冶金株式会社が共同出資している。工業団地に設置された大規模工場では、主に高速線材、棒、H型鋼を生産し、年間生産量は350万トンとなる見込みである。

⑦ 中国国有企業、他国の外資系、マレーシア企業の三者出資による現地法人の設置 (5件)

中国交通建設会社及びマレーシアの George Kent との合弁会社を設立し、American Jacobs Engineering Group と共に、マレーシアのクラン川流域での鉄道建設プロジェクトを行っている。3つの鉄道からなる公共交通網を構築しており、その内 Sungai Buloh-Sri-Putrajaya 線の全長は、地下部分も含めて、52.14km となる予定である。この路線には高架駅が26駅、地下駅が11駅、鉄道整備所の建設が予定されている。なお、このような複合的な連携に華人系企業が関わるケースはない。

⑧ 中国民営企業とマレーシア政府との契約 (9件)

マレーシア政府は電子商取引市場の開拓に力を入れている。訪中時にナジブ首相は、アリババのジャック・マー会長と会談し、マーは、デジタル化に関するマレーシア政府のアドバイザーを務めることを表明した。この結果、2017年には、アリババがマレーシアに国際物流拠点を開設する計画や世界電子商取引プラットフォーム「eWTP」(Electronic World Trade Platform)を自由貿易区として推進することを表明している。

⑨ 中国民営企業とマレーシア企業との契約 (3件)

2019年5月のマハティール首相訪中を契機に、中国民営企業の商湯科技(Sense Time)、マレーシアのテクノロジー企業G3 Global Co., Ltd.及び中国港湾(China Harbour Engineering Co., Ltd.)の3社が、マレーシアで初めての人工知能工業団地を共同で建設するための戦略的協力協定に署名した。

⑩ 中国民営企業の出資による現地法人の設置 (6件)

景興製紙(Zhejiang Jingxing Paper Co., Ltd.)は、輸入原料の苦境を解消し、規模拡大の障壁を打破するため、海外に原料と原紙の生産拠点を設立すると発表した。同社は、西マレーシアの東海岸にあるセラングール州に、80万トンの古紙パルプボードと60万トンの包装用原紙を生産する基地の建設に投資することを提案した。プロジェクトの総投資額は約20億5000万人民币元である。

⑪ 中国国有企業による華人系企業との提携 (8件)

この区分としては8件あるのだが、その内特筆に値するのは、陳志遠である。彼は、その当時のマレーシアの携帯電話事業の大手U Mobile Sdn Bhdを運営しており、この会社が中国国有企業の企業中興通信と業務契約を結んでいる。その他には、7件6名の不動産開発業に関わる人物である⁽¹⁶⁾。それぞれが、中国国有企業と、業務契約を締結するか、共同で現地法人の設置をしている。

全体の内、中国の国有企業による提携に絞っても、125件であり、全体の87.4%を占めている。その内、提携の形態としては、「プロジェクト」が全部で45件あり、さらに現地法人の設置が19件ある。一方で、マレーシアの有力企業を介さないものが、58件とほぼ5割を占めている。

マレーシアの受け手側に注目すると、政府が45件、企業が39件である。「一帯一路」の大型プロジェクトで、受け手のマレーシア側が中国企業と提携する場合は、政府が半数を超えている。企業の内、華人系企業は8件のみである。つまり、受け手が企業の場合のみを母数としても、華人系企業は20.5%に限られている。

人口の 23.2%を占め、マレーシア国民に限ると株式総額の 67.3%を華人が所有しているにもかかわらず、華人系企業が占める割合は相対的に小さい⁽¹⁷⁾。それでは、8 件の大型プロジェクトベースでの提携を勝ち取った 7 名はどのような人物だったのだろうか。

第 4 節 「一帯一路」とマレーシア華人ビジネス・エリート

マレーシアの華人ビジネス・エリートやその一族の動向を把握するために、付表(章末)を作った。まずは、既存の研究から名寄せを行い、インターネット上の情報を集積した。名寄せにあたり、主要な老華人のビジネス・エリートを論じた文献を参照した。Yoshihara (1988) の付表 3, 岩崎 (1990), 鄭達 (2009), マレーシア人華人の名人録 Tan, Ho & Tan (2005), 張開玫 (2005), Gomez (2006), 市川 (1991) である。重複も含め、これらの文献にあった華人の全標本を対象とした。ただし、シンガポールを拠点としている華人や、情報が不十分な人物、創始者の生年が 1850 年代以前または 1960 年代以降のものは省いた。その結果の 42 人の足跡を明らかにできた。この付表に示される人物とその一族は、老華人の中で 20 世紀中に事業を起し、1980 年代までにはそれぞれの産業分野で成功を収めた人物たちであると言える。また、その上で、出身地、生年、マレーシアを中心とした事業内容、親族関係を示した。また産業分野は、ビジネスの種類から類推した。さらには、現在の企業の状況も「現存」「現存せず」「該当せず」「不明」と 4 種類に分けた。

マレーシア華人系企業の特徴としては、以下のものがある。第一には、一つの産業にとどまらず多様な産業に関わるようになった。華人ビジネス・エリートは、植民地時代からの錫、ゴムのような伝統型産業を継承してきた。そこから、製造業、銀行、金融や不動産などの分野に進出してきた(張明添 (16), 邱繼炳 (32), 付表の通し番号, 以下同様)。第二に、王族や政府と関わっている。郭令燦 (36) の豊隆グループでは、王族としてのナキヤ (Tunku Dara Tunku Tan Sri Naquiah) の家族、元首相ラザク (Abdul Razak) の息子モハド (Mohad Johari Tun Razak), 元政府部門秘書長のハッサン (Nasrudin Hassan) が働いていた (Gomez (1999), pp. 50-56)。つまり、「アリ・ババ・ビジネス」を行っている。第三に、外国企業と積極的に提携してきた。マレーシア華人エリートが外国企業の現地代理人となり、外国企業の生産や販売を請け負う企業を設立した例が少なくない。劉経文 (29) の永隆文房具は、1968 年から日本の大東化工株式会社の代理店となり、ステンシル紙とその関連製品をマレーシア市場に卸してきた (Tan, Ho & Tan (2005), pp. 107-116)。外国企業との提携によって、華人自らが企業を興して成長もしてきた。第四に、外部

環境の変化に対して迅速に行動してきた。黄慶昌 (7) の四男黄祖耀は、1960 年に大華銀行の会長となり、銀行内に外為部局を新設し対インドネシア貿易と同国への融資に力を入れた。しかし、マレーシア連邦が成立するとインドネシアは「対決政策」をとり、国交を断絶する。そのため、黄祖耀は香港に大華銀行の支店を開き、第三国経由でインドネシアへの貿易と融資を継続した (岩崎 (1990), pp. 37-40)。

また、42 名の華人ビジネス・エリートが関与してきた主要な産業分野が分かる。ゴム産業に関わる企業、建設・不動産開発、さらには銀行・金融に関わるものが 10 件以上ある。鉱物産業が 5 件ほど、そのほかに、自動車販売業、教育産業関連、ゴム以外の工業・製造業が 3, 4 件ほどある。ところが、情報通信事業はただの 1 件である。なお、複数分野の産業に関連する人物については、主たる産業を記した。

これら創始者が起こした企業やその一族には、当然ながら盛衰がある。陳修信 (15) は、マレーシア華人協会の会長として活躍したが、彼も含め、この一族は企業経営をしなかった。つまり、この場合、現在の経営状況を問うこと自体に意味がない。このような「該当せず」は、全部で 4 件だった。また、余東旋 (4) と鄭大平 (5) の企業は、すでになくなっている。この「現存せず」は、6 件だった。そして、継承企業の在不在が「不明」のものは、2 件だった。つまり、全体 42 件のうち、「現存」30 件では、華人ビジネス・エリートまたはその一族が、いまだに旺盛な企業活動を行っている。では、これら 30 件の内、何件が「一带一路」の大型プロジェクトで、マレーシア側の受け手となっているのか。前節で、華人企業の受け手は、8 件 7 名と述べたが、付表の親族名や企業名を見ても、その内 6 名は、付表には含まれていない。唯一含まれているのが陳志遠 (41) だった。つまり、陳志遠を除く 6 名は、先行研究からまとめた 42 名の老華人のビジネス・エリートやその一族には見当たらず、彼らの出自がどのようなものであるのかは、今後調査をしたい。以下の結論部分では、なぜ陳志遠が大型プロジェクトというレベルで「一带一路」に関わることができ、現在でも企業活動を旺盛に行っている他の 29 件はなぜできないのかを考察する。

終わりに —— なぜ華人ビジネス・エリートは大型プロジェクトから外されているのか

なぜ陳志遠のみが大型プロジェクトに参入できたのか。二つの理由が考えられる。まず、マレーシアにおける「一带一路」政策の大型プロジェクトとマレーシア華人系企業の産業分野のミスマッチである。大型プロジェクトは主に鉄道、港湾、橋梁、埋立工事、工業団地、電力、パイプライン、不動産開発、情報通信な

ど、巨大インフラ整備に集中する。そのほかに目立つのが、自動車などの工業製品の製造業である。その反面、マレーシアの華人ビジネス・エリートが得意としている産業分野は、主には、ゴム産業、建設・不動産開発、銀行・金融であった。ここから言えるのは、大型プロジェクトが関わる巨大インフラ建設に直接関わるのは、せいぜい建設・不動産開発であり、華人ビジネス・エリートが得意とする産業分野とは、大きく異なっている。

つまり、華人ビジネス・エリートは、銀行・金融に移行する流れはあるものの、高度技術を有する製造業にはほとんど関与していない。背景としては、1970年にマレーシア政府が実施した新経済政策を受けて、華人系企業がマレーシアの製造業に参入することが制限された。また、1975年の工業調整法では、その制限を法的に強化した。製造業を国家が掌握し、国家のコントロール下に置くことを目的としていた。そのため、華人系企業は自らの産業を金融、銀行、不動産開発などの第三次産業へ転換する以外に方策がなかった。当然、彼らが建設物資の開発や、工業機械の製造や整備などに関わることはなく、インフラ整備とは程遠い産業分野での経営に留まっていた。「一带一路」プロジェクトはインフラ整備を中心として行われたので、マレーシア側の政府や国営傾向の強い企業が「一带一路」政策に深く関わっていく反面、産業分野の面から、華人系企業には参入する余地がなかった。

また、1990年代以降の東アジア地域の輸出志向工業は、半導体の製造、情報通信産業などのハイテク産業分野で発展してきたが、華人ビジネス・エリートのほとんどは、これらの分野にはほぼ足を踏み入れていない。もっとも、その背景には、マレーシア政府の政策のみとは言い難い側面があるのだろう。得意の産業分野で、一定程度の成功を収めた多くの華人ビジネス・エリートは、2000年代になって、新たなハイテク成長分野である情報通信産業には積極的に進出していかなかったと思われる。

つまり、大型プロジェクトに関わった陳志遠は、情報通信産業に関わったという点でも例外的なのである。付表の全標本42名の内、彼のみが唯一この産業に進出した。さらに、彼の経営するU Mobileはマレーシアで最初に設立された通信会社であり、マレーシア通信市場の三分の一を占めている。そのため、「一带一路」の情報通信分野のインフラ整備と関連した。

第二の要因は、「一带一路」政策においては、マレーシア企業に関わる場合が少ない点である。大型プロジェクトでは、国有と民営双方の中国企業のほぼ半分がマレーシア側の受け手と提携せずに事業展開を行っている。マレーシアの受け手と提携する場合でも、政府との提携が半数以上であり、華人系企業を含む、マレーシアの企業に関わるプロジェクトは、上述のように143件中39件、すなわち

27.7%にすぎないのである。「一带一路」政策はマレーシアの企業に投資することよりも、中国企業によるマレーシアにおける直接の事業を重視する傾向にあり、この点から、華人であることはもはや大きな利点ではなくなっているのである。

他方、老華人のビジネス・エリートでなく、大型プロジェクトに関わっている6名は、不動産開発で成功を収めてきている。付表には、不動産開発に関わった華人が、15名程いる。なぜこれら老華人のビジネス・エリートは大型プロジェクトに関われず、むしろそれまでの華人ビジネス・エリートとしては無名だった中国系の人々が、同じ産業分野で中国企業との提携を結べたのか。彼らの出自を含め、彼らがどのような人々で、どのように成功を収めていたのかは、今後の調査の対象としたい。

また、大型プロジェクトの下の子請け孫請けのレベルでの華人ビジネス・エリートがどう関わったかも今後の課題である。いずれの場合も、マレーシアでの広範な聞き取りや参与観察が必要とされる。これらの二点を解明されるべき課題として記しておく。

注

- (1) 複合社会とは、東南アジアが植民地として歴史を経験したことに伴い生じた、特有の社会編成を指す。つまり、「同一地域内において、複数の民族が空間的には重なり合いながらも日常生活や文化的行動においては互いに限定された交渉のみを保持する状況」である（坪内（1992）、p. 43）。
- (2) マレーシアの政治家、並びに王族などのマレー人をAli（アリ）と名付け、それらの人々が企業を代表する。他方、マレー文化を受容した華人経営者をBaba（ババ）と呼び、彼らが実際の企業経営にあたる。こうした民族間役割分担によって成立した企業形態を「アリ・ババ・ビジネス」と呼ぶ（片山・大西（2010）、p. 191）。
- (3) 「中国一带一路網」(<https://www.yidaiyilu.gov.cn/index.htm>)の管理者に連絡し、取り寄せたPDF書類を利用した。
- (4) 東南アジアについてはファミリー・ビジネスが主要な企業活動の形態であることは、論を俟たない。例えば、マレーシア華人については、岩崎（1990）などが、この前提に基づく研究を発表している。また、ファミリー・ビジネスの主要な研究に、タイの事例を論じた末廣（2006）がある。
- (5) ・「発改委正在把持編制“一带一路”総規劃」中央政府門戸網站、2014年6月10日（http://www.gov.cn/xinwen/2014-06/10/content_2697972.htm、最終閲覧日2023年2月5日、以下同様）。
・「絲路基金宣告實質性投資開局」『經濟日報』2015年4月22日（http://www.xinhuanet.com/world/2015-04/22/c_127717547.htm）。
・「シルクロード経済ベルトと21世紀海上シルクロードの共同建設推進のビジョンと

- 行動」中華人民共和国日本大使館，2015年3月 (http://jp.china-embassy.gov.cn/jpn/jzzg/201503/t20150330_2062179.htm)。
- (6) 「習近平会見馬来西亜総理納吉布」『人民網』，2015年3月27日 (<http://politics.people.com.cn/BIG5/n/2015/0327/c1024-26762686.html>)。
- (7) 「馬哈蒂爾訪華与在馬中資項目前景——“一帶一路”可持續性思考」『中国一帶一路網』，2018年8月19日 (<https://www.yidaiyilu.gov.cn/ghsl/gnzjgd/63205.htm>)。
- (8) 「中国一帶一路与馬来西亜恢復東鉄項目的時機」『BBC NEWS 中文』，2019年4月15日 (<https://www.bbc.com/zhongwen/simp/world-47934661>)。
- (9) Key Findings Population and Housing Census of Malaysia, 2020. Department of Statistics Malaysia, Official Portal (<https://www.dosm.gov.my/portal-main/release-content/key-findings-population-and-housing-census-of-malaysia-2020-administrative-district>) .
- (10) 「習近平会見馬来西亜総理納吉布」『新華社』，2017年5月13日 (http://www.xinhuanet.com/politics/2017-05/13/c_1120967288.htm)。
- (11) 「習近平出席馬来西亜各界華僑華人歡迎午宴」『新華網』，2013年10月4日 (http://www.xinhuanet.com/world/2013-10/04/c_117595776.htm)。
- (12) 「李克強会見首届世界華僑華人工商大会全体代表」『中国僑網』，2015年7月6日 (<http://www.chinaqw.com/sqjg/2015/07-06/55916.shtml>)。
- (13) 「世界華商探索一帶一路商機」『亞洲週刊』，2015年11月8日 (<https://www.yzzk.com/article/details/%E7%89%B9%E8%BC%AF/2015-44/1446091418783/%20%E4%B8%96%E7%95%8C%E8%8F%AF%E5%95%86%E6%8E%A2%E7%B4%A2%E4%B8%80%E5%B8%B6%E4%B8%80%E8%B7%AF%E5%95%86%E6%A9%9F>)。
- (14) 「馬華社籤署《馬来西亜華社“一帶一路”宣言》」國務院新聞オフィス，2016年12月13日 (<http://www.scio.gov.cn/31773/35507/35510/35524/Document/1535416/1535416.htm>)。
- (15) 加藤・藤目・柳澤 (2008), p. 70.
- (16) Titijaya Land 社の林順平 (Lim Soon Peng), 征陽グループの陳鎮明 (Tan Tian Meng), M101 社の葉廷浩 (Yap Ting Hau), 鼎昇グループ (PRG Holding Berhad) の賴俊瀚 (Lua Choon Hann), 依海控股有限公司 (Iscandar Water Front Holdings) の林剛河 (Lim Kang Hoo), 双威集團 (Sunway Group) の謝富年 (Jeffrey Cheah Ao)。なお，林剛河は，国有企業中国中鉄と2つのプロジェクトを行っている。
- (17) Leete (2007), p. 162 の表から，外国人を除き，計算した。この種の統計は少なく，これは2004年当時のものである。

参考文献

(日本語)

- 足立研幾 (2021) 「一帶一路構想と国際秩序——グローバル・ガバナンスと国内ガバナンスへの影響」廣野美和編『一帶一路は何をもたらしたのか——中国問題と投資のジレ

- ンマ』勁草書房, pp. 25-35
- 市川信愛 (1991) 『現代南洋華僑の動態分析』九州大学出版会
- 岩崎育夫 (1990) 『シンガポールの華人系企業集団』アジア経済研究所
- 岩田奇志 (2004) 「マレーシア華人の起業活動——先住民優遇政策のもとでの活動とその将来」『中国経営管理研究』4, pp. 48-69
- 江原規由 (2018) 「一带一路が進めるユーラシア・コンセンサス」進藤榮一・周瑋生・一带一路日本研究センター編『一带一路からユーラシア新世紀の道』日本評論社, pp. 20-26
- 片山裕・大西裕 (2010) 『アジアの政治経済・入門 新版』有斐閣
- 加藤正和・藤目和哉・柳澤雅之 (2008) 「エネルギー資源」桃木至朗・小川英文他『[新版] 東南アジアを知る事典』平凡社, pp. 68-71
- 金子芳樹 (2020) 「マレーシアの中国傾斜と政権交代——「一带一路」をめぐるジレンマとその克服」金子芳樹・山田満・吉野文雄編『「一带一路」時代のASEAN——中国傾斜のなかで分裂・分断に向かうのか』明石書店, pp. 225-250
- ジェスダーソン, ジェイムス・V (2003), 朴一監訳『エスニシティと経済——マレーシアにおける国家・華人資本・多国籍企業』クレイン
- 進藤榮一 (2018) 「グローバルパワーシフトと一带一路——連亜連欧からユーラシア新世紀への道」進藤榮一・周瑋生・一带一路日本研究センター編『一带一路からユーラシア新世紀の道』日本評論社, pp. 1-7
- 末廣昭 (2006) 『ファミリー・ビジネス論——後発工業化の担い手』名古屋大学出版会
- 末廣昭・田島俊雄・丸川知雄編 (2018) 『中国・新興国ネクサス——新たな世界経済循環』東京大学出版会
- 谷垣真理子・塩出浩和・容應黄編 (2014) 『変容する華南と華人ネットワークの現在』風響社
- 張開玫 (2005) 「マレーシアにおける華人企業グループの発展状況」『東アジア研究』42, pp. 17-29
- 坪内良博 (1992) 「社会」矢野暢編『東南アジア学入門』弘文堂, pp. 42-51
- 中村みゆき (1995) 「華僑銀行 OCBC グループの企業戦略——所有・経営の側面からの分析」『経済論究』93, pp. 111-150
- 巴特尔 (2016) 「中国の「边境経済圏の諸相」——「一带一路」戦略と AIIB の動向を踏まえて」『経営情報研究』(多摩大学研究紀要) 20, pp. 133-140
- 濱下武志編 (2013) 『華僑・華人と中華網——移民・交易・送金ネットワークの構造と展開』岩波書店
- 古田茂美 (2005) 『4つのパラダイムで理解する中華文化圏進出の羅針盤——中国・華人経営研究入門』ユニオンプレス

(中国語)

林水壕・駱静山編 (1984) 『馬來西亞華人史』馬來西亞留台校友會聯合總會

鄭達 (2009) 「改革開放以来馬來西亞華商對華直接投資」『当代中国史研究』16 (2), pp. 85-93

(英語)

Gomez, Edmund Terence (1999) *Chinese Business in Malaysia: Accumulation, Ascendance, Accommodation*, London: Curzon Press

Gomez, Edmund Terence (2006) “Chinese Networks and Enterprise Development: Malaysia Investments in China,” *Journal of Contemporary Asia*, Vol. 36, No. 3, pp. 350-364

Gomez, Edmund Terence, Siew Yean Tham, Ran Li & Kee Cheok Cheong (2020) *China in Malaysia: State-Business Relations and the New Order of Investment Flows*, London: Palgrave Macmillan

Hurley, John, and Scott Morris (2018) *Examining the Debt Implications of the Belt and Road Initiative from a Policy Perspective*, Washington, DC: Center for Global Development (<https://www.cgdev.org/publication/examining-debt-implications-belt-and-road-initiative-a-policy-perspective>)

Kasuya Management Sdn. Bhd. (2007) *Malaysia's Who's Who*, 2 Vols, Kuala Lumpur: Kasuya Management

Lam, Chee Kheung (2012) “Wee Kheng Chiang of Sarawak: Entrepreneur Extraordinaire,” *Malaysian Journal of Chinese Studies*, No. 1, pp. 18-39

Lee, Kam Hing, Tan, Chee Beng (2000) *The Chinese in Malaysia*, South-East Asian Social Science Monographs, New York: Oxford University Press

Leete, Richard (2007) *Malaysia, from Kampung to Twin Towers: 50 Years of Economic and Social Development*, Selangor: Oxford Fajar Sdn, Bhd.

Miller, Tom (2017) *China's Asian Dream: Empire Building along the New Silk Road*, London: Zed Books

Tan, Teong Jin, Ho, Wah Foon, Tan, Joo Lan (2005) *The Chinese Malaysian Contribution*, Kuala Lumpur: Centre for Malaysian Chinese Studies

Wang, Gungwu (2018) *Nanyang: Essays on Heritage*, Singapore: Heinemann Educational Books (Asia) Ltd.

Yoshihara Kunio (1988) *The Rise of Ersatz Capitalism in South-East Asia*, Oxford University Press

英文略称および英文名：

雲頂ホテル—Genting Highlands Hotel

永隆文房具—Wing Loong Stationers Group of Companies

大華銀行—UOB (United Overseas Bank Ltd.)

華僑銀行—OCBC (Overseas Chinese Banking Corporation Ltd.)

浩瀚工程 — Hargon Engineering
 在マレーシア中国銀行 — The Bank of China in Malaysia
 自立合作社 — Koperasi Jayadiri Malaysia Berhad
 雪蘭莪中華総商会 — Selangor Chinese Chamber of Commerce
 香港国浩グループ — Guoco Group
 馬化合作社 — KSM (Koperasi Serbaguna Malaysia Berhad)
 馬來亞連合銀行 — UMBC (United Malayan Banking Corporation)
 マレーシア華人協会 — MCA (Malayan Chinese Association)
 マレーシア中華総商会 — ACCCIM (The Associated Chinese Chambers of Commerce and Industry of Malaysia)
 マレーシア連合工業グループ — MUI (Malayan United Industries Berhad)
 利華銀行 — Lee Wah Bank
 華僑連合銀行 — OUB (Overseas Chinese Union Bank)
 聯昌銀行 — Bian Chiang Bank
 連邦土地開発庁 — FELDA (Federal Land Development Authority)

付表 マレーシア老華人のビジネス・エリートの一覧

	名前	マレーシア等での事業	主な産業分野
1	胡子春 (Foo Choo Choon) 1860-1921 年	近代的な機械による鉱山開発を行い、「ブリキの王」と呼ばれた。後にゴム産業に関わり, Tanglin Rubber Syndicate を起こした。現時点においては、同社に関わる情報が見つけれない。(不明) 子供: 胡茂菁 (Foo Meow Chin), 胡茂英 (Foo Meow Ying), 他	鉱物産業, ゴム産業
2	葉祖意 (Yeap Chor Ee) 1867 年-	乾物業を始め, ゴムや錫, 砂糖なども扱うようになった。後に金融と海運にも進出し, 1935 年には Ban Han Lee Bank を設立した。同銀行はペナンでの有力銀行となったが, 2000 年には他行に吸収された。(現存せず) 孫: Jimmy Yeap Leong Aun	海運, 銀行

3	林連登 (Lim Lean Teng) 1870-1963 年	1910 年代半ばまでに、クダーに複数のゴム農園を所有するようになった。1940 年代後半には、彼はシンガポールに華僑連合銀行の設立に関与し、1950-60 年代には同行の会長を務めた。同行は、華聯中心 (OUBC) となり、オフィスと住宅ユニットの開発を行っている。(現存) 子供: Lim Theng Hin, 孫: Lim Boon Kheng	ゴム産業, 銀行, 不動 産開発
4	余東旋 (Eu Tong Sen) 1877-1941 年	錫の採掘で稼いだ資金の一部を、ゴム農園、銀行、不動産、そして貿易に投資した。1920 年に利華銀行を設立し、初代会長になった。反アヘン協会の副会長とキンタ衛生委員会のメンバーでもあった。利華銀行は、1974 年に黄祖耀の大華銀行に買収された。(現存せず) 子供: Richard Eu Keng Mun 孫: David Eu Yee Tat	錫, ゴム産 業, 銀行
5	鄭大平 (Chung Thye Phin) 1879-1935 年	ローゼル繊維ロープ及びより糸の生産のためにバラの栽培を開拓した。ペナン中国市庁舎 (平章公館, 1881 年設立) の会長, ペナン中国商工会議所 (檳城華人商部局, 1903 年設立) の委員を歴任した。またペナン中国文学協会を率いた。(該当せず) 父親: Chung Keng Quee (鄭景貴), 子供: Chung Kok Soon (鄭國順) など 16 名	錫, ゴム産 業, バラの 栽培
6	蔡正木 (Chua Cheng Bok) 1882-1940 年	1899 年に、自転車、馬車、銃を扱う Cycle & Carriage を設立した。1957 年におい蔡文鵬が引き継ぎ、1968 年にメルセデスベンツと三菱製品の組み立てを開始した。同社は、現在、東南アジアを代表する自動車グループとして国際的に展開し、新車および中古車の流通、小売を行っている。(現存) おい: 蔡文鵬	自動車販売
7	黄慶昌 (Wee Kheng Chiang) 1890-1978 年	甘蜜とゴムの貿易に従事し、後に聯昌銀行の会長や大華銀行の会長を歴任した。現状では、大華銀行はグローバルな有力銀行の 1 つとして、アジア太平洋地域、ヨーロッパ、北米の 19 カ国に 500 の支店を開設している。(現存) 子供: 黄祖耀 (Wee Cho Yaw)	ゴム貿易, 銀行

8	李光前 (Lee Kong Chian) 1893-1967 年	1928 年の南益ゴム有限会社の後に、華僑銀行を設立した。1960 年代から、同行では、サービス業務を拡張し、投資、信託、株式、不動産取引を行い、71 件の企業買収を行った。現状では、南益グループとなり、ゴム産業を中心に工場の総合的管理で知られている。 (現存) 子供：李成義 (Lee Seng Gee), 李成智 (Lee Seng Tee)	ゴム産業、金融、不動産開発
9	馮相 (Foong Seong) 1897 年 -	1910 年にマラヤに來航。錫鉱山の精錬業に従事し、自らの精錬所を開設。その後、華僑連合銀行に投資し、一度は代表に就任した。同行は 2001 年に大華銀行に買収された。 (現存せず)	錫産業、銀行業
10	連裕祥 (Heah Joo Seang) 1899-1962 年	1920 年代後半までには、ペナンで有名なゴムの生産および取扱業者になった。1930 年代から、Amalgamated Amusements の会長などを歴任した。会長を務めた企業は、Lam Seng Cheong, Syn Cheong and Company, Khiam Seng Trading Company である。 (不明)	ゴム産業
11	李孝式 (Lee Hua Shik) 1900-1988 年	1930 年代には、錫の採掘に関わった。その後、雪蘭莪中華総商會会長や鉱山関係の商工組織の財政部長を務めた。1966 年に D&C 銀行を設立し、2000 年前後には金融サービスグループ RHB Bank Berhad を立ち上げた。現状では、同グループは、1 万 4,000 名を超える従業員を擁し、ASEAN 8 カ国に展開している。 (現存)	政界、銀行業
12	李延年 (Lee Yan lian) 1906-1933 年	Ban Lee Sdn Bhd. というゴム貿易会社を創立した。1962 年から、同社は不動産業へ進出し、マレーシアで最も成功した不動産業者となった。また、この間、李本人は、マレーシア中華総商會の下、華人経済フォーラムを主催などもした。現在、同社は、住宅開発、不動産賃貸、投資業務を行っている。 (現存)	ゴム産業、不動産開発
13	張国林 (Chong Kok Lim) 1913 年 -	元々ゴム製造に従事していたが、1970 年代に不動産やホテル経営などに進出し、クアラルンプールの中心部にある Sungei Wang Shopping Plaza や Regent Hotel などに関わり経営の多角化を図った。現在でも同商業施設は残っているが、その経営実態は不明である。 (現存) 子供：張武易 (Chong Woo Jit)	ゴム産業、商業施設経営

14	駱文秀 (Loh Boon Siew) 1916-1995 年	1970 年代後半に、マレーシアの Jardine Matheson Holdings からゴムとパーム油の栽培事業を買収し、多領域産業へと進出した。ペナンを拠点とする東方控股グループ (Oriental Holdings Berhad) の会長職を務めた。現在、同グループの総資産は、50 億リンギットに達している。(現存) 子供：駱堅聡，駱清燕	不動産開発，ゴム産業
15	陳修信 (Tan Siew Sin) 1916-1988 年	マレーシアのゴム生産者理事会の副会長，マレーシア華人協会の会長の後，15 年間財務大臣を務めた。この一族は会社を運営していない。(該当せず) 父：陳禎祿 (Tan Cheng Lock)，子供：陳淑英，陳淑麗，陳淑珠	政界
16	張明添 (Chang Ming Thien) 1917 年-	1950 年代半ばに香港に海外信託銀行を設立し，1959 に馬來亞連合銀行を立ち上げた。タイで金融企業を創業し，香港に中学校を開設した。しかし，1999 年に同行は RHB Bank Berhad の一部になった。(現存せず)	ゴム産業，金融業，教育
17	林梧桐 (Lim Goh Tong) 1918-2007 年	Kien Huat Construction という建築会社を創立し，1971 年にカジノを併設した雲頂ホテルを開業した。同ホテルは，リゾート経営グループに発展し，トレンガヌやランカウイ島にリゾート・ホテルを所有，運営している。(現存) 子供：林国泰 (Tan Sri Lim Kok Thay)	建設，賭博業
18	李萊生 (Lee Loy Seng) 1921-1993 年	1970 年代にマレーシア華人協会ペラ州支部の財政担当を務め，同時期に国会議員も務めた。この間，多くのゴム会社を買収し，1980 年代から Kuala Lumpur Kepong (KLK) の社長を務めていた。現状の同社の時価総額が約 21,687 億リンギットである。(現存) 子供：李愛賢 (Lee Oi Hian)，李孝賢 (Lee Hau Hian)，李順賢 (Lee Soon Hian)	ゴム産業
19	陳強漢 (Chan Keong Hon) 1923 年-不詳	Selangor Dredging Berhad (SDB) の会長となり，セランゴール州議会議員も務めた。現状では，同社は住宅開発に注力している。(現存) 父親：陳占梅 (Chan Chim Mooi)，子供：Sua Meng James Chan	不動産開発

20	郭鶴年 (Kuok Robert/Kuok Hock Nien) 1923年-	1955年に連邦土地開発庁と共同で、マラヤン砂糖製造を設立した。郭氏兄弟グループと呼ばれるようになり、1960年代頃からは、大規模農業や造船業に進出した。また、中国杭州に最初のシャングリラ・ホテルを誘致した。2022年の雑誌フォーブスによると郭鶴年は、マレーシアで最も裕福な人物である。 (現存)	糖業、不動産開発、ホテル経営
21	陳月火 (Tan Yuet Foh) 1925-1985年	Tan Chong Motor Holdings (TCMH) の会長を務めた。日産の自動車やトラックの販売及び組み立てを行う企業である。現状では、TCMHの主な活動は、自動車の組み立てと販売、免許教習事業、保険代理店などの自動車関連のサービスである。 (現存) 兄：陳金火 (Tan Kim Hor)	自動車販売
22	陳振南 (Tan Chin Nam) 1926-2018年	2つの大規模な不動産開発会社、Ipoh Graden Berhad (IGB) と Parkway Holdings を経営した。現在、IGBは、息子の Tan Yee Seng が継承し、Parkway Holdings は病院となった。 (現存) 息子：Tan Yee Seng	不動産開発
23	楊忠礼 (Yeon Tiong Lay) 1929-2017年	YTL Corporation を創業した。YTL は主に建設、発電、セメントの製造を担っており、マレーシアを中心とし、アジア、オーストラリア、イギリスに展開している。 (現存) 子供：楊肅斌 (Sri Francis Yeoh Sock Ping)	建設
24	鄭鴻標 (Teh Hong Piow) 1930-2022年	1965年に、Public Bank Berhad を設立した。現在、Public Bank はマレーシアでの事業を大幅に拡大し、香港、中国などの市場に進出している。同行は、国内に293支店、海外に15支店を展開し、総従業員数は1万9,000名を超える。 (現存)	銀行業
25	劉耀全 (Low Yow Chuan) 1932-2021年	彼は1971年に父親 Low Yat の事業を引き継ぎ、Plaza Yow Chuan や Federal Hotel を経営し、Low Yat Group を率いている。 (現存) 父親：Low Yat	ホテル経営

26	謝英福 (Chia Eric/Chia Eng Hock) 1933-2008 年	自動車のスペアパーツの大手販売業者である United Motor Works を所有していた。1981 年に他企業からマレーシアにおけるトヨタのフランチャイズ権を奪い、自動車の組み立て業に乗り出した。(現存)	自動車販売
27	胡万鐸 (Foo Wan Thot) 1935 年-	親子で胡日皆商事 (Foo Yet Kai & Sons) を創立し、錫やその他のビジネスに投資した。1974 年から華文独立大学有限公司 (Merdeka University Sdn. Bhd.) の主席となっている。現状では、同商事は、マレーシアに拠点を置き、信用仲介および関連活動部門で事業を行っている。(現存) 父親：胡日皆 (Foo Yet Kai)	教育事業、錫産業
28	林源徳 (Lim Guan Teik) 1935 年-	製紙会社 Muda Holdings を起こし、同社や Unico Holdings の会長、在マレーシア中国銀行の取締役を歴任した。1998 年、マハティール首相が設立した経済諮問委員会のメンバーの一人になった。1998 年から 2003 年まで、マレーシア中華総商会の会長を務めていた。(現存) 子供: Lim Chiun Khoon, Lim Chiun Shang	製紙業
29	劉経文 (Lau Keng Boon) 1936 年-	1959 年永隆文房具を設立した。永隆文房具は、1968 年には日本の大東化工株式会社の、1980 年にはもう一つの日本の文房具メーカーの販売代理店となった。(現存)	文房具輸入販売
30	黄文彬 (Wee Boon Peng) 1936-1998	伐採と木材加工から発展し、不動産開発と農園にも関わる Kim Chuan Seng グループを率いていた。現在、グループ傘下に数十の子会社があり、マレーシア、シンガポール、香港で事業を展開している。(現存)	農園、不動産開発
31	雷賢雄 (Loy Hean Heong) 1937 年-	1970 年頃、工業用化学製品製造に投資をし、蓄財した。その後、Island Hotels & Properties を買収し、同社を Malaysia Borneo Finance Holdings に変更した。現状では、同グループの活動は、不動産やパーム油生産など経営の多様化を行っている。(現存)	不動産開発、パーム油

32	邱繼炳 (Khoo Kay Peng) 1938 年-	1971 年にマレーシア連合工業グループ (MUI) を買収し最高経営責任者になった。当初は雑貨を扱っていたが、後に糖業やセメント、保険、ホテル経営などに多角化している。現在では、本人は経営から退き、息子に経営を託している。(現存) 息子: Andrew Khoo Boo Yeow	糖業, ホテル経営
33	陳金龍 (Tan Kim Leong) 1939 年-	1981 年にマレーシア華人協会は Kojadi 合作社を設立し、その会長に任命された。国内外の公認会計士の協会に関わった。現状では、同合作社は 5 万 9,000 人の構成員, 総資産 3 億リンギットを有する。(該当せず)	会計
34	陳群川 (Tan Koon Swan) 1940 年-	1968 年 8 月にマレーシア華人協会と共に、都市建設を行う企業の連合体である馬化合作社を創立した。現状では、総資産が 1 億 5000 万リンギットとなった。(該当せず)	都市建設
35	余国隆 (Er Kok Leong) 1941 年-	Intercontinental Specialty Fats (ISF) の最高経営管理者である。1985 年にパーム油製造業者として ISF に出向し、その後、テクニカルディレクターを務めている。現在、ISF は油精製および下流処理を担っており、500 名以上の従業員を擁している。(該当せず)	製油
36	郭令燦 (Quek Leng Chan) 1941 年-	父親郭芳来の豊隆グループを継承し、その後、香港国浩グループを設立した。1990 年に「南洋商報」を傘下に吸収した。1993 年に邱繼炳 (Khoo Kay Peng) の MUI バンクを買収した。(現存) 父親: 郭芳来 (Quek Leng Chye)	銀行, 金融, 新聞・出版
37	鐘廷森 (Cheng, William/Cheng Heng Jem) 1943 年-	1978 年に父親の事業を引き継ぎ、当時マレーシアで最初の大型鋳鋼工場を設立し、後にライオン・グループへと発展した。また、マレーシア中華工商聯合会の会長を務めた。現状では、同グループは、海外に 3 社、国内に 3 社を有しており、グループの年間売上高は約 119 億リンギットで、1 万 1,000 名以上に雇用を提供している。(現存) 子供: 鐘秉宏 (Choong Pin Hoong)	鉄鋼, 不動産開発

38	鄭江水 (Tee Kang Swee) 1946 年-	1977 年に鋼鉄貿易会社を設立した。その後、貿易から製造業へと転身し、浩瀚工程を立ち上げた。同社は、セミトレーラー、トラック等の車体を製造している。同社は、不動産開発にも投資し、年間総売上高が約 1 億リンギットである。 (現存)	鉄鋼, 不動産開発
39	曾立強 (Chen Lip Keong) 1948 年-	医者だったが、パハン州で住宅開発に乗り出し、リップクランド・グループを所有するようになった。1983 年に Electrical & Allied Industries (EAI) を買収し、その事業に不動産開発を追加した。同社は名を変え、現在に至っている。 (現存) 子供: Chen Yiy Hwuan, Chen Yepern, Chen Yiy Fon	不動産開発
40	Tan Kay Hock 1947 年-	1979 年頃, Johan Tin Derdging Bhd という採掘会社を興し、その後、クレジットカード関連の買収を繰り返した。 (現存)	金融業
41	陳志遠 (Tan Vincent/Tan Chee Yioun) 1952 年-	1982 年にマクドナルド社のマレーシアでの専売権を得た。その後、不動産開発業者、カジノ経営業者、情報通信企業を買収した。2019 年の雑誌『フォーブス』では、マレーシア 50 リッチリストの 24 位にランクインした。 (現存) 娘: 陳雪莉 (Chryseis), 甥: 朱麗倩	不動産開発, 情報通信
42	陳友信 (Tan Yew Sing) 1956 年-	1983 年 INTI カレッジを創立した。その後、中国との貿易関係の幾つかの協会の要職を歴任した。現在、同カレッジは、4 つほどのキャンパスを有するに至っている。 (現存)	教育事業

出典:

1. Yoshihara (1988), p. 203 ; “Overseas Chinese in the British Empire—Foo Choo Choon” (<https://overseaschineseinthebritishempire.blogspot.com/2009/08/foo-choo-choon.html>)
2. Yoshihara (1988), pp. 211-212
3. Yoshihara (1988), p. 207 ; OUB Centre Limited (OUBC) の HP (<https://www.oubcentre.com.sg>)
4. Yoshihara (1988), p. 203 ; 岩崎 (1990), p. 41 ; 「余東旋家族與余仁生 (2)」『香港倒後鏡』, 2015 年 6 月 12 日 (<https://elevenstrokes.blogspot.com/2015/06/2.html>) ; 「黃祖耀——傑出的金門裔新加坡企業家」(https://www.nqu.edu.tw/Humanities/mindex.php?act=article&code=print&ids=7719&article_id=7719)
5. Yoshihara (1988), p. 203 ; 「細説太平錫鋁業昔日巨頭 (上篇)——“拉律戰爭” 關鍵人物. 鄭景貴

- 叱吒太平』『星洲網』, 2019年8月26日 ([https://www.sinchew.com.my/20190826/细说太平锡矿业昔日巨头\(上篇\):拉律战争/](https://www.sinchew.com.my/20190826/细说太平锡矿业昔日巨头(上篇):拉律战争/)); 鄭国順の家族図 (<https://www.geni.com/people/CHUNG-Kok-Soon-鄭國順/6000000028333916445>)
6. Yoshihara (1988), p. 202; 蔡清木の家族図 (<https://www.geni.com/people/CHUA-Cheng-Bok-蔡清木-蔡正木/6000000025818696499>); Cycle & Carriage のHP (<https://www.cyclecarriage.com>)
 7. 岩崎 (1990), pp. 37-40; Lam (2012), pp. 18-39; 大華銀行のHP (<https://www.uobgroup.com/ugroup/index.page>)
 8. 岩崎 (1990), pp. 36-37; 張開玫 (2005), p. 18; Lee Rubber Products のHP (<https://www.lee-rubber.com>); Lee Rubber の会社概要 (<https://eresources.nlb.gov.sg/history/events/d5b8dbd3-1a66-4d22-8d24-3bb05ed9feaf>); 中村 (1995), pp. 111-150
 9. Yoshihara (1988), pp. 203-204; OUB の会社概要 (https://eresources.nlb.gov.sg/infopedia/articles/SIP_1787_2011-02-24.html)
 10. Yoshihara (1988), p. 204; 連裕祥の家族図 (<https://www.geni.com/people/HEAH-Joo-Seang/6000000041837567254>)
 11. Yoshihara (1988), p. 206; “Legacy of an organized man,” *The Star* (<https://www.thestar.com.my/lifestyle/features/2010/05/16/legacy-of-an-organised-man/>); RHB Banking Group のHP (<https://www.rhbgroup.com/others/about-us/who-we-are.html>)
 12. Yoshihara (1988), p. 206; マレーシア中華総商会の李延年のプロフィール (<https://www.acceim.org.my/en/tan-sri-lee-yan-lian/>); Ban Lee Sdn Bhd. の会社概要 (<https://www.ctoscredit.com.my/business/BAN-LEE-SDN-BERHAD-0001924P>)
 13. Yoshihara (1988), p. 202; “The Malaysian Hopo People” (<http://chongketpen.com/malaysian-hopo-people/>); Sungei Wang Plaza のHP (<http://www.sungeiwang.com>)
 14. Yoshihara (1988), p. 207; 「首富福建人, 馬来西亜最富 50 人, 泉州人霸屏, 一位是劉德華妻舅」『新浪財經』, 2020年3月16日 (https://baijiahao.baidu.com/s?id=1661323206021384455&wfr=s_pider&for=pc)
 15. 「第三任総会長——敦陳修信」MCA のHP (<https://img.mca.org.my/MCA/article/4bc75cbd-4af-f-4dc2-b24e-bd0498c395c8.pdf>)
 16. Yoshihara (1988), p. 201; 東華三院張明添中学のHP (<https://www.twghcmnts.edu.hk>)
 17. Kasuya Management Sdn. Bhd. (2007), p. 188; Yoshihara (1988), p. 207; 鄭達 (2009), p. 69; 「大馬著名華商林梧桐的伝奇一生」『中国僑網』, 2007年10月24日 (<http://www.chinaqw.com/hqhr/hrjy/200710/24/92288.shtml>)
 18. ジェスダーソン (朴一監訳, 2003), p. 76; Yoshihara (1988), p. 206; フォーブスの李愛賢と李孝賢のプロフィール (<https://www.forbes.com/profile/lee-oi-hian-lee-hau-hian/?sh=27ca96329f1e>)
 19. Yoshihara (1988), p. 201; 陳強漢の家族図 (<https://www.geni.com/people/CHAN-Keong-Hon-陳強漢/6000000014095829113>); 陳占梅の家族図 (<https://www.geni.com/people/CHAN-Chim-Mooi-陳占梅/6000000001675196985>); SDB Contracting Services のHP (<https://sdb.com>)
 20. Kasuya Management Sdn. Bhd. (2007), p. 187; 鄭達 (2009), pp. 69-70; Yoshihara (1988),

- (<https://isfsb.com>)
36. Kasuya Management Sdn. Bhd. (2007), p. 188 ; 鄭達 (2009), p. 70 ; Gomez (2006), pp. 358-359 ; フォーブスの郭令燦のプロフィール (<https://www.forbes.com/profile/quek-leng-chan/?sh=7906e7edf59f>)
37. Gomez (2006), pp. 358-359 ; 鄭達 (2009), pp. 69-70 ; 「吉隆坡暨雪蘭莪中華總商會 2015 至 2018 年度董事會」 (<https://www.chinesechamber.org.my/wp-content/uploads/2018/08/P-61-64-@List-of-Council-Committee-Members-20152018.pdf>) ; The Lion Group の HP (<https://www.liongroup.com.my>)
38. Tan, Ho & Tan (2005), pp. 129-137 ; 「馬來西亞華族的貢獻第三篇——鄭江水, 胡万鐸」『中國報』, 2006 年 2 月 25 日 (<http://www.malaysian-chinese.net/newsevents/baodao/321.html>) ; 「福建人在馬來西亞有多牛, 看看這個就知道了!」『搜狐新聞網』, 2016 年 4 月 20 日 (https://www.sohu.com/a/70522263_362113)
39. Yoshihara (1988), p. 201 ; NagaWorld Limited の HP (<https://www.nagaworld.com>) ; (<https://www.forbes.com/profile/chen-lip-keong/?sh=67ec646d55ca>)
40. Yoshihara (1988), p. 209 ; Johan Holdings Berhad の HP (<https://www.johanholdings.com>)
41. 張開玫 (2005), pp. 25-26 ; Kasuya Management Sdn. Bhd. (2007), p. 189 ; 「陳志遠靠賣漢堡包起家 目前身家已超過 13 億美元」『中國新聞網』, 2014 年 1 月 9 日 (<https://www.chinanews.com.cn/ty/2014/01-09/5717706.shtml>) ; フォーブスの陳志遠のプロフィール (<https://www.forbes.com/profile/vincent-tan/?sh=a8b2c1d1d0b7>)
42. Tan, Ho & Tan (2005), pp. 154-160 ; 陳友信のプロフィール (<http://31.toocle.com/da/403.html>)

以上 URL の最終閲覧日は全て 2023 年 2 月 5 日。